

全国市長会の

動き

8月22日～9月22日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。



佃・伊東市長（中央）

#1 「自由民主党総務部関係合同会議」に 地方六団体代表等が出席

8月25日に開催された「自由民主党総務部関係合同会議」に、地方六団体等の代表が出席し、本会から副会長の佃・伊東市長が出席した。

また、全国基地協議会からは副会長の山口・千歳市長、小村・呉市長等が出席するとともに、指定都市市長会からは大西・熊本市長が出席した。

〔財政部・社会文教部〕



葉梨・総務部会長に要請

#2 「平成29年度都市税制改正に関する意見」 を決定し、都市税制調査委員会委員長等 が同意の実現方について、自由民主党 の税制調査会幹事等に面談のうえ要請

8月29日、「都市税制調査委員会」委員長・高橋・高岡市長）を開催し、「平成29年度都市



石田・税制調査会幹事（右）に要請する高橋・高岡市長（中央）および本間・ひたちなか市長（左）



堂故・参議院議員に要請



土屋・衆議院議員に要請

「税制改正に関する意見」を決定した。
 委員会終了後、同委員会委員長の高橋・高岡市長、同副委員長の本間・ひたちなか市長は、自由民主党の石田・税制調査会幹事、葉梨・総務部会長、土屋正忠・衆議院議員、堂故茂・参議院議員に面会のうえ、同意見の実現方について要請を行った。

〔財政部〕

市政読書室

裁判例に見る「非正規公務員」の現状と課題 ～雇止め・処遇の問題を中心に～

東京弁護士会 労働法制特別委員会公務員労働法制研究部会 編集
 発行所 法律情報出版株式会社 定価2,800円(本体)

「非正規公務員」(総務省通知は「臨時・非常勤職員」と呼んでいる)は年々増加し、平成24年4月1日現在で全国に60万人いるとされている。

本書は、これら「非正規公務員」について、第1編第1章では非正規公務員をめぐる法的課題として<雇止め><処遇>において紛争が生じていること、第2章では非正規公務員の勤務関係に係る法的性質の検討、第3章では非正規公務員への期末手当支給に対する住民訴訟や(常勤的)非常勤職員からの手当給付請求訴訟等について論究している。

また第2編 重要判例解説では、<雇止め>関係として、中野区(非常勤保育士)事件、武蔵野市(非常勤嘱託職員)事件について、<処遇>関係として、東村山市事件、茨木市事件、枚方市事件、大東市事件及び中津市(特別職職員)事件等について「事案の概要」「判決の要旨」を示し、争点等に「解説」を加えたもので、人事担当職員には是非読んでいただきたい1冊である。

